千葉市「人口ビジョン」骨子案（概要）

1　人口減少社会の到来

(1)　日本の現状
- 2008年から始まった人口減少時代
- 国の長期ビジョンに足りない視点（東京圏の地域の実情）に焦点を

(2)　千葉県の現状
- 県全体では、2010年からの30年間で、約84万人、13.5%減少する。

(3)　千葉市における現状認識
- 市総人口のピークは、2020年
- それまでは一定の社会増を維持する見通し
- 2060年までを展望した、シナリオを示す

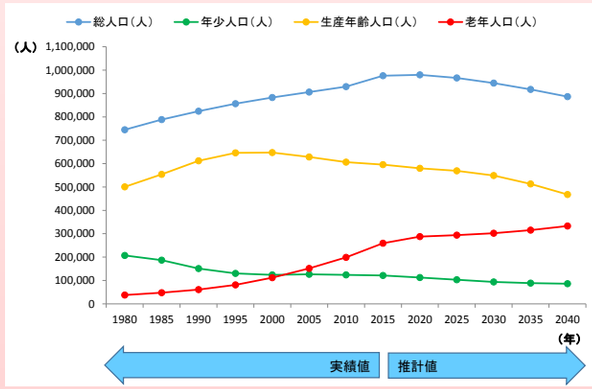
2　千葉市の人口特性

(1)　千葉市と周辺都市の人口動態

①総人口の推移（社人研推計）
- ピークは***2020年、979,977人***（100万人に届かず）

②人口減少指数
- 2010年＝100とすると、***2040年＝95.4***
- 他都市との比較では、一定規模の人口を維持

③合計特殊出生率の動向
- 千葉市（***1.32***）　緑区（***1.50***）
- 若い世代の流入が顕著な自治体で高水準（社会増の重要性）



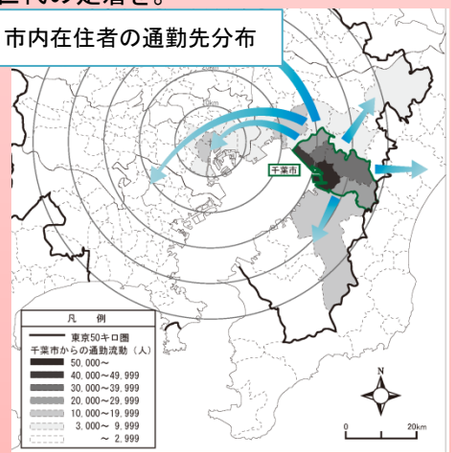
④人口の転出・転入先
- 本市の社会増は主として、県内からの転入（特に県東南部地域）に支えられている
- 東京都心方面に向けては転出超過（習志野市、八千代市、墨田区、市川市・・・）
- 本市への転入が多い県内5市（市原市、茂原市、東金市、八街市、山武市）を加えた、人口減少指数は、***88.6（2010年1,490,389人　⇒　2040年1,320,804人）***　⇒　人口の「ダム」となり東京への流出を防ぐ必要

⑤人口の年齢別社会移動
- 10代後半から20代前半に***転入超過の「山」***
- 20代後半にかけて***転出超過の「谷」***　⇒　「谷」を抑え、若い世代の定着を。

(2)　千葉市と経済的に一体性を有する圏域

①通勤流動（本市民の通勤先）
- 市内15歳以上就業者数：402,184人
  - 通勤先：***市内　230,655人（57.4%）***
  - 市外　171,529人（42.6%）
    - うち県内他市町村　74,438人（18.5%）
    - うち***東京都　90,833人（22.6%）***
- 市外からの市内在勤者：144,796人
  - ⇒いわゆる***“千葉都民”とは違う結果***
  - 県内における通勤先として高い拠点性
- 昼夜間人口比率：　***97.5%***（首都圏政令市中トップ）

（参考）市内在住者の通勤先分布



②通勤時間の状況
- ***市全体で　52.6分***
- 対東京都心で同じ距離帯に属する、柏市、印西市、町田市と比較して短時間
  - ⇒市内在勤者が多く、***「職住近接」が実現可能***

③買い物動向
- 千葉県内で高い商業拠点性

(3)　千葉市の産業特性と人口流動

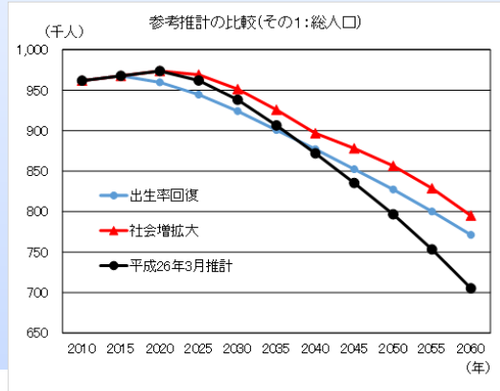
①千葉市の産業構造　②千葉市の産業と東京圏との人口移動

(4)　東京圏における千葉・千葉市の特殊性
- 東京圏は“一都三県”ではなく、***“一都二県＋千葉”***
- 市内在勤者が多く、昼夜間人口比率が高い
- 交通利便性においても、他の2県と比べ東京とのつながりが弱い
- 半島であるがゆえ、大都市としての後背地が限定　⇒　周辺都市と共働し、独自の文化圏を形成すべき

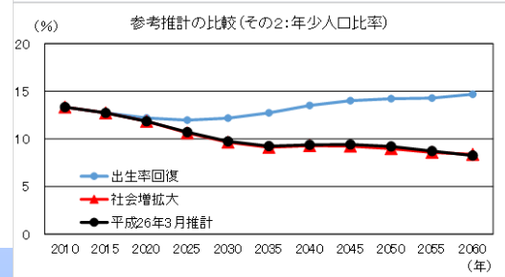
3　千葉市の人口の将来推計と分析

(1)　基本的な認識
- 人口減少は不可避
- 高齢化も不可避

(2)　出生及び社会移動の将来人口に及ぼす影響
- 合計特殊出生率（TFR）の回復は、短期的には人口年齢構成に効果を持たない
- 長期的には、人口・年齢構成双方に効果
- 社会増の拡大は、直ちに人口に効果を有するが、年齢構成におおきな影響は与えない



- 本市が平成26年3月に行った最近の推計を基に、「TFRの回復」と「社会増の拡大」2つの仮定を配置した。
「TFRの回復」・・・TFRの回復速度を国の想定並（2040年に人口置換水準達成）とし、社会移動はゼロとする
「社会増拡大」・・・出生率はH25推計と同一とし、社会増の急速な拡大を想定
⇒いずれも極めて楽観的な想定だが、人口減少はなお続く



(3)　シナリオ別シミュレーション

(4)　行政区別分析

（※より現実的な仮定の組み合わせを検討し、素案・原案で各シナリオを提示し、シミュレーションを行う）

4　人口減少が千葉市の将来に与える影響

(1)　労働力人口・就業人口・従業者数

(2)　高齢者単身世帯の推計・空き家

(3)　市内総生産の見通し

(4)　千葉市の財政に与える影響

（※分析を進め、素案・原案において具体化）

5　千葉市が目指すべき人口の将来展望

（※シナリオ別シミュレーションを踏まえ、目指すべきシナリオと、KPI目標等を、素案、原案で具体化する）

自然動態　：　本市単独施策で出生率へインパクトを与えることは実際には困難
　⇒　子育て施策、男女共同参画、ワークライフバランス等の推進を、一つ一つ着実に

社会動態　：　社会増には果敢に挑戦する必要あり
　⇒　東京への流出を防ぐため、県内における人口の「ダム」機能を発揮
　⇒　東京都区部に向けては居住地としての魅力を強く訴求
　⇒　若い世代に魅力的な職場を　住民、働き手として定着させる

産業、経済、地域社会　：　交流増に目標を持って取り組む
　⇒　市の持つ高い拠点性と、2020年五輪開催のチャンスを活かし、市内と圏域に雇用と活力を

人口の将来展望実現のための、本市の基本目標（イメージ）

人口減少・少子超高齢社会に対応し、社会増と交流増に挑戦する
～選ばれる都市　千葉へ～

千葉市まち・ひと・しごと創生 「総合戦略」 骨子案 （概要）

人口ビジョンで示した、基本目標（イメージ）

人口減少・少子超高齢社会に対応し、社会増と交流増に挑戦する
～選ばれる都市　千葉へ～

1　総合戦略を貫く、「都市経営の3方針」

Ⅰ　産業と地域の活性化を推し進め、魅力あふれる都市へ
・産業集積と生産性の向上　・都市アイデンティティ　・オリンピック・パラリンピックを契機とした観光需要の取り込み等

Ⅱ　人口減少・少子超高齢社会を見据えた、成熟都市へ
・子育て施策の更なる充実　・地域包括ケアシステムの構築・強化　・安全・安心で持続可能な都市

Ⅲ　圏域を支え、活力の中心となる、輝ける都市へ
・圏域の中心都市として、県東南部を支える雇用の創出　・周辺都市との適切な連携　・圏域全体の生活機能の向上

2　基本目標を実現する、「7つの重点戦略」

• 重点戦略　1　「一都二県＋千葉」で、千葉市が果たす役割の追求

東京圏の中で、特殊性を持つ“千葉”の中心都市である本市が、「東京」とは異なる価値観の提示を行いながら、取組みを進める。
①　「競争」から「共創」の地域連携へ　②　周辺都市をけん引する、自立した都市へ　③　圏域全体を見据えた、生活機能の向上

• 重点戦略　2　都市の活力を支える産業の振興と人材の育成

市内企業の成長促進と、新たな企業立地や、起業家精神にあふれる人材の育成など、イノベーションの創出や産業の新陳代謝を促す取組みを進める。
①　企業立地の一層の促進と、競争力のある産業集積の形成
②　市民生活を支える持続性の高い地域経済の構築
③　MICEの誘致・観光プロモーションによる世界の観光需要の取り込み
④　「技術」と「産業」と「資金」をつなぐ仕組み
⑤　地域経済を支える人材の育成

• 重点戦略　3　出産・子育ての希望をかなえ、若い魅力にあふれたまちづくり

妊娠期からこどもが自立するまでの、切れ目ない支援や、ワークライフバランスの推進など、きめ細かな子育て支援施策を推進する。
①　妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援
②　充実した教育・保育の提供
③　ダイバーシティ（多様性）と男女共同参画の推進
④　若さにあふれた活気あるまち

• 重点戦略　4　超高齢社会を支えるまちづくり

地域の実情に応じ、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れる仕組みとして、「地域包括ケアシステム」を確立するとともに、ライフステージに応じた健康づくりの取組みを推進する。
①　地域包括ケアシステムの確立
②　健康づくりの推進による健康寿命の延伸
③　アクティブシニアの参画推進

• 重点戦略　5　都市資源を活用し、ひととひととがつながるまちづくり

集約型都市構造への転換を見据えながら、引き続き必要な基盤整備を進めるとともに、官民が連携したファシリティマネジメントの推進等、既存ストックの有効活用に取り組む。
①　都市計画マスタープランの実現
②　ネットワーク化の促進による、地域の拠点づくり
③　公共施設マネジメントの推進

• 重点戦略　6　千葉市を知り、そして好きになる仕組みづくり

様々な魅力を有する本市固有の都市イメージの基礎となる「都市アイデンティティ（千葉市らしさ）」の確立や、ICTの活用などを図りながら、市民や団体、企業など様々な主体とまちづくりの課題や目的、魅力を共有し、市民が主体となってまちづくりに参加・連携できる仕組みを構築する。
①　都市アイデンティティの確立
②　市民全員参加のまちづくり
③　「時間を返す」市民サービスの実現

• 重点戦略　7　未来へと引き継がれる「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の創出

内外から訪れる多くの来訪者を「おもてなし」の精神を持ってお迎えし、大会開催を市民の、そして都市の「記憶」として引き継いでいけるよう、ソフト・ハード両面にわたる環境整備を進め、創出・醸成された「レガシー」を未来へと継承していく。
①　「おもてなし」の開催準備
②　有形・無形の「レガシー」の、未来への継承
③　幕張新都心の国際競争力の向上

3　PDCAサイクルの確立　(1)　KPI（重要業績指標）検証のあり方　(2)　「千葉市新基本計画」と連動した政策評価の展開

（※総合戦略のPDCAサイクルのあり方、個別KPIの設定については、今後検討を進め、素案・原案において具体化）